

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
関東電化工業株式会社
代表取締役社長 **富田 芳男**

第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいます、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成17年6月28日(火曜日)までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 日 時 平成17年6月29日(水曜日)午前10時
- 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
東京海上日動ビルディング新館11階 当社本店会議室
- 会議の目的事項
報告事項
 - 第98期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 - 第98期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
 - 第1号議案 第98期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
(当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。)

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、前半は、アジア向けを中心として輸出が増加し、また、企業収益の改善から設備投資が上向くなど景気回復の動きが広がったものの、後半は輸出の停滞と個人消費の伸び悩みから減速感が広がりました。

化学工業におきましては、原油価格の上昇とそれに伴う原燃料価格の高騰が続いたものの、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に輸出が増加しました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の初年度にあたり、海外市場を中心としたフッ素系製品の拡販に努めるとともに、磁性合金粉(MAP)事業から撤退し、渋川工場ソーダ電解事業の撤退を決定するなど低採算事業の再構築に本格的に着手いたしました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品の売上が、販売価格の低下により減少したため、348億27百万円と前期に比べ2億47百万円、0.7%の減少となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上減少に加え、原燃料価格の高騰等により売上原価が増加したため、経常利益は、29億11百万円と前期に比べ14億63百万円、33.5%減少し、当期純利益も、14億78百万円と前期に比べ7億15百万円、32.6%の減少となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業部門

##### 無機製品

か性ソーダは、原燃料価格高騰による値上げを実施したことから、前期に比べ増収となりました。また、その他無機製品では、塩酸は、市況の回復により販売価格が上昇し、前期に比べ増収となりましたが、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウムは、採算重視で臨んだことにより販売数量が減少し、前期に比べ減収となりました。

##### 有機製品

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けならびに輸出が好調に推移し、前期に比べ増収となりましたが、塩化ビニリデンは、難燃性繊維需要の立ち上がりの遅れにより、前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、各製品とも原料価格高騰による値上げを実施しましたが、シクロヘキサノン、販売数量の減少により減収となりました。一方、シクロヘキサノールは、合成樹脂用の需要が堅調で販売数量が増加し、また、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンは、ゴム業需要に支えられ販売数量が増加し、前期に比べいずれも増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、112億38百万円となり、前期に比べ4億97百万円、4.6%の増加となりました。原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したものの、営業損失は、16億96百万円となり、前期に比べ損失は1億79百万円、11.8%増加しました。

#### 精密化学品事業部門

##### 鉄系製品

キャリアーは、アナログ複写機向け出荷は減少したものの、プリンター向け出荷が増加し、前期に比べ大幅な増収となりました。また、マグネタイドは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。磁性合金粉(MAP)については、市場の縮小と採算の

悪化から生産を停止したため、前期に比べ大幅な減収となりました。鉄酸化物は、一般用塗料、プラスチック着色剤、道路用建材、電子部品用仮焼品等が、需要が回復し販売数量が増加したため、前期に比べ増収となりました。

#### フッ素系製品

半導体・液晶用特殊ガス類は、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化タンゲステン、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタンなどが、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。しかしながら、三フッ化窒素は、海外における販売競争の激化と用途先である半導体・液晶の生産調整の影響を受けて販売数量が計画を大きく下回ったことから、販売価格の低下を販売数量でカバーすることができず、前期に比べ大きく減収となりました。その他フッ化物につきましては、五フッ化ヨウ素は、フッ素化剤の需要増により販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、期後半の電池需要の落ち込みから計画は下回ったものの、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、218億37百万円となり、前期に比べ1億6百万円、0.5%の減少となりました。販売価格の低下等により、営業利益は、45億15百万円となり、前期に比べ16億20百万円、26.4%の減少となりました。

#### その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、期前半は堅調な設備投資に支えられたものの、期後半は軟調に推移したため、通期では減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、17億51百万円となり、前期に比べ6億39百万円、26.7%の減少となりました。売上原価の低下等により、営業利益は、1億49百万円となり、前期に比べ42百万円、40.3%の増加となりました。

### (2) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

設備投資の総額は、40億57百万円でありました。

その主な内容は、渋川工場におけるフッ素系製品の製造設備増強、水島工場での六フッ化リン酸リチウムの製造設備増強および研究開発設備増強などです。

これらの所要資金は、自己資金により賄いました。

### (3) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しについては、輸出や個人消費の伸び悩みから景気に停滞感が広がるのが懸念されます。化学工業におきましても、原燃料価格の高止まりに加え、中国ならびに米国経済の先行きによっては製品需要の減退が予想されるなど、経済環境は予断を許さないものと考えられます。また、当社においては、平成17年度、渋川工場ソーダ電解事業撤退に伴う除却損に加え、会計制度変更に伴う固定資産減損処理への対応が見込まれます。

このようななか、当連結グループは、中期経営計画に従い、安定した高収益企業を目指して、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革・整理を着実に実行してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより経営環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当連結グループは、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

## (4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分         | 第95期   | 第96期   | 第97期   | 第98期   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
|             | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
| 売上高(百万円)    | 29,166 | 32,713 | 35,075 | 34,827 |
| 経常利益(百万円)   | 1,595  | 3,301  | 4,374  | 2,911  |
| 当期純利益(百万円)  | 460    | 1,201  | 2,193  | 1,478  |
| 1株当たりの当期純利益 | 8円06銭  | 20円39銭 | 37円63銭 | 25円13銭 |
| 総資産(百万円)    | 43,155 | 42,322 | 45,583 | 46,724 |

- (注)・1株当たりの当期純利益については、第96期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- ・第95期は、全部門にわたる需要の減退と販売価格の低下により、売上高、経常利益、当期純利益とも減少いたしました。
  - ・第96期、第97期は、フッ素系製品の販売増により、売上高、経常利益、当期純利益とも増加いたしました。
  - ・第98期につきましては、前記(1)「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分         | 第95期   | 第96期   | 第97期   | 第98期   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
|             | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
| 売上高(百万円)    | 26,555 | 29,440 | 31,298 | 30,310 |
| 経常利益(百万円)   | 1,572  | 3,169  | 4,205  | 2,424  |
| 当期純利益(百万円)  | 468    | 1,135  | 2,111  | 1,213  |
| 1株当たりの当期純利益 | 8円14銭  | 19円17銭 | 36円14銭 | 20円53銭 |
| 総資産(百万円)    | 39,874 | 38,747 | 41,370 | 41,376 |

- (注)・1株当たりの当期純利益については、第96期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

| セグメント   | 主要製品等                                                                                                                                                                    | 売上高構成比 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 基礎化学品事業 | (無機製品)<br>か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等<br>(有機製品)<br>トリクロルエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノ、シクロヘキサノ、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等                                 | 32.3%  |
| 精密化学品事業 | (鉄系製品)<br>キャリアー、マグネタイ、磁性合金粉(MAP)顔料等<br>(フッ素系製品)<br>六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置(エポール)等 | 62.7%  |
| その他事業   | 工場プラント建設、工場設備保全工事、保険代理店業務等                                                                                                                                               | 5.0%   |

## (2) 企業集団の主要な事業所

当 社 本 店：東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  
 営 業 所：大阪支店、名古屋・福岡営業所  
 工 場：渋川(群馬県)、水島(岡山県)  
 研 究 所：記録材料・渋川・新材料(群馬県)、水島(岡山県)

子法人等 関電興産株式会社(東京都)、株式会社上備製作所(東京都、群馬県、岡山県)、  
 森下弁柄工業株式会社(三重県)、関東電化KOREA株式会社(韓国)

## (3) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 717名 | 4名増    |

当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 573名 | 6名減    | 40.0歳 | 18.4年  |

## (4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 200,000,000株  
 発行済株式総数 57,546,050株  
 株主数 10,199名(前期末比686名増)  
 大株主の状況

| 株 主 名                                                                | 当社への出資状況            |        | 当社の大株主への出資状況    |      |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|-----------------|------|
|                                                                      | 持株数                 | 出資比率   | 持株数             | 出資比率 |
| 朝日生命保険相互会社                                                           | 3,800 <sup>千株</sup> | 6.60 % | - <sup>千株</sup> | - %  |
| 日本ゼオン株式会社                                                            | 3,500               | 6.08   | 1,096           | 0.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)                                          | 1,341               | 2.33   | -               | -    |
| 株式会社群馬銀行                                                             | 1,200               | 2.09   | 851             | 0.17 |
| 株式会社損害保険ジャパン                                                         | 1,200               | 2.09   | -               | -    |
| 旭電化工業株式会社                                                            | 1,098               | 1.91   | 625             | 0.61 |
| 日新火災海上保険株式会社                                                         | 911                 | 1.58   | 50              | 0.03 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                                      | 902                 | 1.57   | -               | -    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井アセット信託銀行再信託分・CMTB<br>エクイティンベストメント株式会社信託口) | 902                 | 1.57   | -               | -    |
| 株式会社中国銀行                                                             | 900                 | 1.56   | 152             | 0.06 |

- (注)・当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式300株(出資比率0.00%)および優先株式300株(出資比率0.00%)を保有しております。
- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティンベストメント株式会社に留保されています。
  - ・当社は、中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式450千株(出資比率0.04%)を保有しております。

## (5) 自己株式の取得、処分等および保有

|             |          |  |
|-------------|----------|--|
| 取得株式        |          |  |
| 普通株式        | 2,614 株  |  |
| 取得価額の総額     | 1,045 千円 |  |
| 処分株式        |          |  |
| なし          |          |  |
| 失効手続きをした株式  |          |  |
| なし          |          |  |
| 決算期における保有株式 |          |  |
| 普通株式        | 7,350 株  |  |

## (6) 主要な借入先

| 借入先             | 借入金残高 | 借入先が所有する当社の株式 |      |
|-----------------|-------|---------------|------|
|                 |       | 株式数           | 出資比率 |
|                 | 百万円   | 千株            | %    |
| 朝日生命保険相互会社      | 3,180 | 3,800         | 6.60 |
| 株式会社群馬銀行        | 2,481 | 1,200         | 2.09 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,258 | 902           | 1.57 |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 1,964 | 2             | 0.00 |
| 株式会社中国銀行        | 1,942 | 900           | 1.56 |
| 明治安田生命保険相互会社    | 1,542 | 300           | 0.52 |

## (7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

連結対象会社は下記4社であります。

| 会社名           | 資本金    | 当社の出資比率          | 主要な事業内容      |
|---------------|--------|------------------|--------------|
| 関電興産株式会社      | 10百万円  | 100.0%<br>(7.5%) | 化学工業薬品の販売    |
| 株式会社上備製作所     | 120百万円 | 49.4%            | 化学工業用設備の製作販売 |
| 森下弁柄工業株式会社    | 27百万円  | 52.9%<br>(5.1%)  | 鉄酸化物の製造販売    |
| 関東電化KOREA株式会社 | 200百万円 | 90.0%            | フッ素化合物の販売    |

(注) 当社の出資比率欄の( )内は、当社連結対象会社の所有する株式の出資比率を内数で示しております。

### 企業結合の成果

当期の連結売上高は、348億27百万円と前期に比べ2億47百万円、0.7%減少いたしました。また、連結経常利益は、29億11百万円と前期に比べ14億63百万円、33.5%減少し、連結当期純利益も、14億78百万円と前期に比べ7億15百万円、32.6%減少いたしました。

## (8) 取締役および監査役

|         |                                  |      |
|---------|----------------------------------|------|
| 代表取締役会長 |                                  | 水野正雄 |
| 代表取締役社長 |                                  | 富田芳男 |
| 専務取締役   | 営業本部長                            | 砂田知昭 |
| 常務取締役   | 経営企画部、人事総務部担当                    | 伊藤正明 |
| 常務取締役   | 経理部、財務部、情報システム部担当                | 山口尚  |
| 常務取締役   | 技術本部長、資材部担当                      | 西山義晴 |
| 常務取締役   | 新製品開発本部長                         | 安藤秀樹 |
| 取締役     | 営業本部副本部長、基礎化学品部長                 | 岡野建一 |
| 取締役     | 経理部長                             | 杉浦清  |
| 取締役     | 渋川工場長                            | 成田馨  |
| 取締役     | 新製品開発本部新製品開発推進部長                 | 山下史朗 |
| 取締役     | 水島工場長                            | 川田秋穂 |
| 常勤監査役   |                                  | 青木敏彦 |
| 常勤監査役   |                                  | 岡野元春 |
| 監査役     | 日本ゼオン株式会社代表取締役会長                 | 中野克彦 |
| 監査役     | 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員<br>法人営業統括部門長 | 浅葉稔  |

(注) 監査役青木敏彦、中野克彦、浅葉 稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当該営業年度中の役員の変動

1. 退任 平成16年6月29日をもって溝淵碩治は監査役を退任いたしました。
2. 就任 平成16年6月29日開催の第97回定時株主総会において、岡野元春は監査役に新たに選任され、就任いたしました。

## (9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                                |        |
|------------------------------------------------|--------|
| 当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                 | 28 百万円 |
| 上記合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 28 百万円 |
| のうち当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額                         | 28 百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(注) 本営業報告書中に記載の数字は、金額および株数については表示単位未満を切り捨て、その他比率等は四捨五入により表示しております。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目      | 当年度            | 前年度(ご参考)       | 科 目            | 当年度            | 前年度(ご参考)       |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|          | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |                | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |
| (資産の部)   |                |                | (負債の部)         |                |                |
| 流動資産     | 15,388         | 16,283         | 流動負債           | 18,817         | 19,884         |
| 現金及び預金   | 1,936          | 1,386          | 支払手形           | 1,341          | 1,370          |
| 受取手形     | 1,897          | 2,828          | 買掛金            | 2,850          | 2,575          |
| 売却掛金     | 7,150          | 6,420          | 短期借入金          | 7,262          | 7,302          |
| 有価証券     | 49             | 49             | 1年以内に返済する長期借入金 | 4,040          | 4,352          |
| 製作品      | 1,091          | 1,106          | 未払金            | 976            | 801            |
| 原材料      | 772            | 666            | 未払費用           | 910            | 1,195          |
| 仕掛品      | 1,236          | 1,264          | 未払法人税等         | 242            | 899            |
| 貯蔵品      | 536            | 551            | 設備関係支払手形       | 1,155          | 1,356          |
| 前払費用     | 52             | 77             | その他            | 38             | 31             |
| 繰延税金資産   | 242            | 359            | 固定負債           | 9,816          | 9,839          |
| 短期貸付金    | 50             | 1,439          | 長期借入金          | 7,781          | 7,781          |
| その他      | 382            | 140            | 退職給付引当金        | 1,809          | 1,885          |
| 貸倒引当金    | 9              | 6              | 役員退職慰労引当金      | 226            | 172            |
| 固定資産     | 25,987         | 25,086         | 負債合計           | 28,633         | 29,724         |
| 有形固定資産   | 20,145         | 19,982         | (資本の部)         |                |                |
| 建物       | 3,796          | 3,753          | 資本金            | 2,877          | 2,877          |
| 構築物      | 1,619          | 1,498          | 資本剰余金          | 1,524          | 1,524          |
| 機械及び装置   | 9,760          | 9,763          | 資本準備金          | 1,524          | 1,524          |
| 車両及び運搬具  | 51             | 36             | 利益剰余金          | 7,300          | 6,551          |
| 工具器具及び備品 | 1,731          | 1,435          | 利益準備金          | 436            | 436            |
| 土地       | 2,225          | 2,225          | 任意積立金          | 4,979          | 3,479          |
| 建設仮勘定    | 960            | 1,269          | 配当準備金          | 371            | 371            |
| 無形固定資産   | 153            | 101            | 別途積立金          | 4,608          | 3,108          |
| ソフトウェア   | 148            | 95             | 当期末処分利益        | 1,884          | 2,635          |
| その他      | 5              | 5              | その他有価証券評価差額金   | 1,043          | 694            |
| 投資その他の資産 | 5,688          | 5,002          | 自己株式           | 2              | 1              |
| 投資有価証券   | 4,995          | 4,140          | 資本合計           | 12,742         | 11,646         |
| 関係会社株式   | 216            | 191            | 負債・資本合計        | 41,376         | 41,370         |
| 長期貸付金    | 22             | 20             |                |                |                |
| 長期前払費用   | 31             | 7              |                |                |                |
| 繰延税金資産   | 229            | 404            |                |                |                |
| その他      | 203            | 248            |                |                |                |
| 貸倒引当金    | 9              | 9              |                |                |                |
| 資産合計     | 41,376         | 41,370         |                |                |                |

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当 年 度<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | 前年度(ご参考)<br>(平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
|---------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------|
| ( 経 常 損 益 の 部 )     |                                        |                                           |
| 営業損益の部              |                                        |                                           |
| 売 上 高               | 30,310                                 | 31,298                                    |
| 売 上 原 価             | 22,689                                 | 21,416                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 5,449                                  | 5,500                                     |
| 営 業 利 益             | 2,170                                  | 4,381                                     |
| 営業外損益の部             |                                        |                                           |
| 営業外収益               |                                        |                                           |
| 受取利息及び受取配当金         | 633                                    | 356                                       |
| そ の 他               | 59                                     | 37                                        |
| そ の 他               | 574                                    | 318                                       |
| 営業外費用               |                                        |                                           |
| 支 払 利 息             | 379                                    | 532                                       |
| そ の 他               | 306                                    | 316                                       |
| そ の 他               | 73                                     | 216                                       |
| 経 常 利 益             | 2,424                                  | 4,205                                     |
| ( 特 別 損 益 の 部 )     |                                        |                                           |
| 特 別 利 益             |                                        |                                           |
| 受 取 損 害 保 険 金       | 102                                    | 85                                        |
| 受 取 損 害 補 償 金       | 76                                     | -                                         |
| 土 地 売 却 益           | 25                                     | -                                         |
| 土 地 売 却 益           | -                                      | 85                                        |
| 特 別 損 失             |                                        |                                           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 705                                    | 586                                       |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 312                                    | 586                                       |
| 事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失 | 393                                    | -                                         |
| 税引前当期純利益            |                                        |                                           |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,821                                  | 3,704                                     |
| 法人税等調整額             | 553                                    | 1,605                                     |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 55                                     | 12                                        |
| 当 期 純 利 益           | 1,213                                  | 2,111                                     |
| 前期繰越利益              |                                        |                                           |
| 中 間 配 当 額           | 873                                    | 696                                       |
| 中 間 配 当 額           | 201                                    | 172                                       |
| 当 期 未 処 分 利 益       | 1,884                                  | 2,635                                     |

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法( 定額法 )を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・主要原材料 …………… 総平均法による原価法を採用しております。

その他の原材料・貯蔵品 …………… 月別移動平均法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間( 5年 )に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 15年 )による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

#### ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,043百万円であり、
8. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

### [ 貸借対照表注記 ]

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権            | 1,230百万円  |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務            | 1,414百万円  |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額            | 37,194百万円 |
| 4. 担保に供している資産                |           |
| 有形固定資産                       | 18,213百万円 |
| 投資有価証券                       | 609百万円    |
| 5. 保証債務                      | 469百万円    |
| 6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

### [ 損益計算書注記 ]

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高                 |          |
| 売上高                          | 5,416百万円 |
| 仕入高                          | 4,261百万円 |
| 営業取引以外の取引高                   | 1,998百万円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益               | 20円53銭   |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |          |

# 利益処分案

(単位：円)

| 科 目                              | 金 額                         |
|----------------------------------|-----------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                    | 1,884,904,593               |
| これを次のとおり処分します。                   |                             |
| 利 益 配 当 金<br>( 1 株につき 3 円 50 銭 ) | 201,385,450                 |
| 役 員 賞 与 金<br>( うち 監 査 役 分 )      | 32,000,000<br>( 2,000,000 ) |
| 次 期 繰 越 利 益                      | 1,651,519,143               |

(注) 平成16年12月9日に201,394,547円( 1 株につき 3 円 50 銭 )の中間配当を実施しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月24日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柿塚正勝 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村仁志 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月25日

### 関東電化工業株式会社 監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 青木敏彦 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 岡野元春 | ㊟ |
| 監査役   | 中野克彦 | ㊟ |
| 監査役   | 浅葉稔  | ㊟ |

(注) 常勤監査役青木敏彦、監査役中野克彦、監査役浅葉 稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | 当年度            | 前年度(ご参考)       | 科 目             | 当年度            | 前年度(ご参考)       |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
|           | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |                 | (平成17年3月31日現在) | (平成16年3月31日現在) |
| (資産の部)    |                |                | (負債の部)          |                |                |
| 流動資産      | 19,701         | 19,539         | 流動負債            | 22,655         | 22,914         |
| 現金及び預金    | 3,550          | 2,587          | 支払手形及び買掛金       | 6,715          | 6,147          |
| 受取手形及び売掛金 | 10,289         | 10,460         | 短期借入金           | 7,945          | 8,152          |
| 有価証券      | 49             | 49             | 1年以内に返済する長期借入金  | 4,270          | 4,523          |
| たな卸資産     | 4,936          | 4,235          | 未払法人税等          | 449            | 942            |
| 繰延税金資産    | 352            | 481            | その他             | 3,275          | 3,149          |
| その他       | 552            | 1,764          | 固定負債            | 10,387         | 10,497         |
| 貸倒引当金     | 29             | 39             | 長期借入金           | 7,965          | 8,152          |
| 固定資産      | 27,023         | 26,044         | 繰延税金負債          | 34             | 25             |
| 有形固定資産    | 20,273         | 20,238         | 退職給付引当金         | 1,907          | 1,975          |
| 建物及び構築物   | 5,532          | 5,393          | 役員退職慰労引当金       | 319            | 264            |
| 機械装置及び運搬具 | 9,616          | 9,704          | その他             | 160            | 80             |
| 土地        | 2,424          | 2,424          | 負債合計            | 33,043         | 33,411         |
| 建設仮勘定     | 971            | 1,274          | (少数株主持分)        |                |                |
| その他       | 1,727          | 1,442          | 少数株主持分          | 332            | 251            |
| 無形固定資産    | 160            | 109            | (資本の部)          |                |                |
| 投資その他の資産  | 6,589          | 5,697          | 資本金             | 2,877          | 2,877          |
| 投資有価証券    | 5,802          | 4,757          | 資本剰余金           | 1,524          | 1,524          |
| 繰延税金資産    | 411            | 582            | 利益剰余金           | 7,805          | 6,791          |
| その他       | 387            | 368            | その他有価証券評価差額金    | 1,177          | 783            |
| 貸倒引当金     | 11             | 10             | 為替換算調整勘定        | 10             | 8              |
|           |                |                | 自己株式            | 47             | 46             |
|           |                |                | 資本合計            | 13,348         | 11,921         |
| 資産合計      | 46,724         | 45,583         | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 46,724         | 45,583         |

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                 | 当 年 度<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | 前年度(ご参考)<br>(平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
|---------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------|
| ( 経 常 損 益 の 部 )     |                                        |                                           |
| 営業損益の部              |                                        |                                           |
| 売 上 高               | 34,827                                 | 35,075                                    |
| 売 上 原 価             | 25,661                                 | 24,085                                    |
| 販売費及び一般管理費          | 6,317                                  | 6,260                                     |
| 営 業 利 益             | 2,848                                  | 4,729                                     |
| 営業外損益の部             |                                        |                                           |
| 営業外収益               |                                        |                                           |
| 受取利息及び受取配当金         | 472                                    | 290                                       |
| そ の 他               | 55                                     | 35                                        |
| そ の 他               | 416                                    | 254                                       |
| 営業外費用               |                                        |                                           |
| 支 払 利 息             | 410                                    | 645                                       |
| そ の 他               | 325                                    | 337                                       |
| そ の 他               | 85                                     | 307                                       |
| 経 常 利 益             | 2,911                                  | 4,374                                     |
| ( 特 別 損 益 の 部 )     |                                        |                                           |
| 特 別 利 益             |                                        |                                           |
| 受 取 損 害 保 険 金       | 102                                    | 85                                        |
| 受 取 損 害 補 償 金       | 76                                     | -                                         |
| 土 地 売 却 益           | 25                                     | -                                         |
| 土 地 売 却 益           | -                                      | 85                                        |
| 特 別 損 失             |                                        |                                           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 699                                    | 593                                       |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 306                                    | 574                                       |
| 事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失 | 393                                    | -                                         |
| そ の 他               | -                                      | 19                                        |
| 税金等調整前当期純利益         |                                        |                                           |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,313                                  | 3,867                                     |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 782                                    | 1,661                                     |
| 法 人 税 等 調 整 額       | 11                                     | 21                                        |
| 少 数 株 主 利 益         | 41                                     | 34                                        |
| 当 期 純 利 益           | 1,478                                  | 2,193                                     |

## [ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 4社

連結子法人等の名称 関電興産㈱ ㈱上備製作所 森下弁柄工業㈱ 関東電化KOREA㈱

#### (2) 非連結子法人等の会社名

関東電化産業㈱ 大崎産業㈱ ㈱群馬鉄工所 下郷産業㈱ カンデン水島産業㈱ 台湾関東電化股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子法人等はありません。また関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子法人

関東電化産業㈱ 大崎産業㈱ ㈱群馬鉄工所 下郷産業㈱ カンデン水島産業㈱ 台湾関東電化股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子法人等は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

関東電化KOREA㈱の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・主要原材料 …………… 主として総平均法による原価法を採用しております。

その他の原材料・貯蔵品 …………… 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の機械装置は定率法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子法人等の資産及び負債は在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

## [ 連結貸借対照表注記 ]

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額            | 38,181百万円 |
| 2. 担保に供している資産                |           |
| 有形固定資産                       | 17,888百万円 |
| 投資有価証券                       | 896百万円    |
| 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## [ 連結損益計算書注記 ]

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 1. 1株当たりの当期純利益               | 25円13銭 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |        |

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月24日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柿 塚 正 勝 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 米 村 仁 志 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、関東電化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い関東電化工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表および連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月25日

関東電化工業株式会社 監査役会

常勤監査役 青木敏彦 (印)

常勤監査役 岡野元春 (印)

監査役 中野克彦 (印)

監査役 浅葉稔 (印)

(注) 常勤監査役青木敏彦、監査役中野克彦、監査役浅葉 稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 57,055 個
2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第98期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類(12頁)に記載のとおりであります。

利益処分につきましては、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきたいと存じます。これにより、すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、前同様に、7円となります。

また、役員賞与金につきましては、320万円(うち監査役分200万円)を計上させていただきたいと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

### 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | みずのまさお<br>水野正雄<br>(昭和13年2月8日生)   | 昭和35年4月 当社入社<br>昭和60年10月 当社総務部長<br>昭和63年7月 当社総務部長兼人事部長<br>平成元年6月 当社取締役総務部長兼人事部長<br>平成6年6月 当社常務取締役<br>平成9年6月 当社代表取締役社長<br>平成15年6月 当社代表取締役会長<br>現在に至る         | 34,000株     |
| 2     | とみたよしお<br>富田芳男<br>(昭和18年2月22日生)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成5年10月 当社営業本部ファイン営業第2部長<br>平成9年6月 当社取締役営業本部ファイン営業第2部長<br>平成11年6月 当社取締役営業本部副本部長兼ファイン営業第2部長<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る | 18,000株     |
| 3     | いとうまさあき<br>伊藤正明<br>(昭和17年9月29日生) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成6年6月 当社人事部長<br>平成7年6月 当社取締役人事部長<br>平成11年6月 当社取締役人事総務部長<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                                        | 21,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | やまぐち たかし<br>山口 尚<br>(昭和18年2月5日生)   | 昭和42年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成6年4月 同社法人本部企業保険管理部長<br>平成7年4月 同社個人融資部長<br>平成8年4月 同社財務部長<br>平成9年7月 あおば生命保険株式会社社長<br>平成11年7月 朝日生命保険相互会社常勤監査役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                                                                                           | 13,000株     |
| 5     | あんどう ひでき<br>安藤 秀樹<br>(昭和18年11月6日生) | 昭和43年4月 当社入社<br>平成6年10月 当社渋川工場第3製造部長<br>平成13年6月 当社取締役渋川工場長<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>現在に至る                                                                                                                                                                                     | 10,000株     |
| 6     | おかの けんいち<br>岡野 建一<br>(昭和23年2月13日生) | 昭和45年4月 株式会社第一銀行入行<br>平成9年1月 株式会社第一勧業銀行八重洲口支店長<br>平成10年6月 同行情報開発部長<br>平成11年5月 当社入社、顧問<br>平成11年6月 当社取締役営業本部ファイン営業第3部長<br>平成13年6月 当社取締役営業本部精密化学品第1部長<br>平成15年6月 当社取締役営業本部副本部長兼精密化学品第1部長<br>平成16年4月 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長兼精密化学品第1部長<br>平成16年7月 当社取締役営業本部副本部長兼基礎化学品部長<br>現在に至る | 6,000株      |
| 7     | すぎうら きよし<br>杉浦 清<br>(昭和20年4月28日生)  | 昭和43年4月 当社入社<br>平成11年6月 当社経理部長<br>平成13年6月 当社取締役経理部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                               | 8,040株      |
| 8     | なりた かおる<br>成田 馨<br>(昭和22年5月6日生)    | 昭和45年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社水島工場製造部長<br>平成13年6月 当社渋川工場第3製造部長<br>平成15年6月 当社取締役渋川工場長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                   | 4,000株      |
| 9     | やました しろう<br>山下 史朗<br>(昭和22年8月18日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年7月 当社水島研究所長<br>平成14年4月 当社新製品開発本部新製品開発推進部長<br>平成15年6月 当社取締役新製品開発本部新製品開発推進部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                   | 5,000株      |
| 10    | かわた あきほ<br>川田 秋穂<br>(昭和26年2月20日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社水島工場製造部長<br>平成14年7月 当社水島工場次長兼製造部長<br>平成15年6月 当社取締役水島工場長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                 | 5,000株      |
| 11    | こう げん<br>高 原<br>(昭和28年12月3日生)      | 平成11年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社新材料研究所長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                 | 0株          |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役浅葉 稔氏は、本總會終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| よこ やま まこと<br>横山 誠<br>(昭和24年12月31日生) | 昭和48年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成10年4月 同社資金債券部長<br>平成13年4月 同社株式運用部長<br>平成14年4月 同社法人第一部長<br>平成14年10月 同社法人営業統括部門法人第一部長<br>平成15年4月 同社執行役員財務統括部門長<br>平成16年4月 同社執行役員財務・不動産統括部門長<br>平成16年7月 同社執行役員資産運用統括部門長<br>平成17年4月 同社常務執行役員資産運用統括部門長<br>現在に至る | 0株          |

(注)横山 誠氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

### 第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任される砂田知昭、西山義晴の2氏および監査役を辞任される浅葉 稔氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、従来の慣例等を勘案し妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈し、たいと存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役につきましては取締役会に、退任監査役につきましては監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

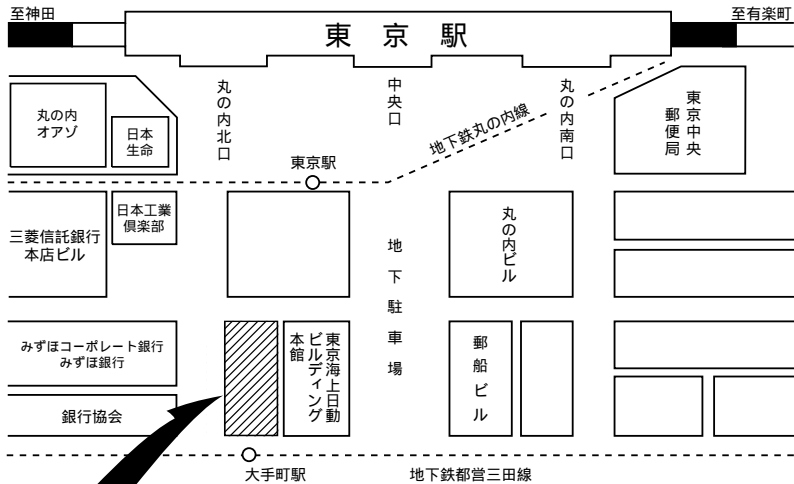
退任取締役および退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名    | 略 歴                                                     |
|--------|---------------------------------------------------------|
| 砂田 知 昭 | 平成5年6月 当社取締役<br>平成9年6月 当社常務取締役<br>平成13年6月 当社専務取締役 現在に至る |
| 西山 義 晴 | 平成9年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役 現在に至る                   |
| 浅葉 稔   | 平成15年6月 当社監査役 現在に至る                                     |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上日動ビルディング新館11階（当社本店会議室）



**東京海上日動ビルディング新館**